©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

37. 9. 12(火) 朝日新聞

9.12

朝日新聞（夕刊）　第3種郵

# 注目のパグウォッシュ提案

## ニュースの目

## 米ソ対立解消の道

### 地下核実験国際査察　技術面で一歩前進

さる八月二十七日、米英が核実験停止について「部分的停止案」（地下を除き、大気圏内外、水中での核実験停止）と「全面的停止案」（地下実験を含め、あらゆる核実験を停止）を提案、大幅にソ連案に接近したことにより、条約締結への希望が再びもり上がって来た。この西側の大幅譲歩は交渉の最大のガンである地下核実験の国際査察の面で行なわれたものだが、たまたま七日ロンドンで開幕したパグウォッシュ会議が「自動記録装置の地震計を関係国内に配置することによって地下核実験の探知効果を向上させ、国際査察による"スパイ活動"の懸念を一掃できる」という趣旨の提案を採択したため、条約締結への期待感を一層強めることになった。米英ソ三カ国核停小委員会もジュネーブで、軍縮委本会議の休会中にもかかわらず、十二日続開される。この際、パグウォッシュ会議の提案が交渉の現段階で持つ意義を検討して見るのは無意義ではないだろう。

その前に、地下核実験に関する探知（震動をキャッチすること）識別（震動は天然の地震ではなく、地下核実験であると確認すること）問題に対する東西の現在の立場を要約すると次のようになる。

**西側**

一、最近の研究の結果、探知、識別能力は大いに向上した。

一、従ってソ連領内に国際的な監視所を置く必要はない。ただし、若干回数の現地査察（天然震と識別しにくい震動を現地へ行って調査すること）は依然必要である。

一、自発的停止は拒否する。

**東側**

一、すべての地下核爆発を探知、識別できる。

一、従って、現地査察を含むいかなる国際査察も不要である。それにもかかわらず、西側が現地査察を主張するのはスパイ行為を合法化しようとする口実に過ぎない。

一、しかし、西側が希望するなら地下核実験に関する交渉を続けよう。ただし、交渉中は地下核実験を自発的に停止すべきだ。

右の双方の態度からいえることは、東側が従来認めていた国際査察の原則を放棄したのに対し、西側は国際査察の原則をあくまでも維持すると同時に、技術的な研究成果を利用してソ連案へ近づこうとしている、ということだろう。

地下核実験の探知は三つの標準に立脚して行なわれている。それは①震動の初動の記録②震源の深さ③震央の位置である。この三要素の資料を相補って利用することにより、どこまで秘密の地下核実験を探知できるか、そのために固定監視所が何カ所必要か、識別するために現地への移動査察が必要かどうか、というのが問題の国際査察の焦点である。

一九五八年のジュネーブ専門家会議は全世界に百八十カ所の監視所の設置と若干数の年間現地査察を勧告した。核実験停止会議はこれに立脚して進められ昨年のソ連核実験再開前までは、前者についてはソ連領内十九カ所（西側）対十五カ所（東側）後者についてはソ連領内十二ないし二十回（西側）対三回（東側）という対立を解消できるかどうかというところまで地下核実験をめぐる問題はしぼられていたが、十一月にソ連が一切の国際査察を拒否したために西側の努力は一転して前述のような方向へ向ったわけだ。さる七月七日、米国防総省は「初動による識別能力、震央の確認能力は、ともに向上した。震源の深さによる識別法も改善できる可能性がある」という趣旨の発表を行なった。この画期的な発表は、八月二十七日の米英共同の「部分停止案」「全面停止案」として結実したが、西側は前者では国際査察を完全に放棄しながらも、後者ではこれを緩和したのみであった。ソ連は部分的核停条約には関心を示したが、これと地下実験も含む全面停止とを結びつけ、国際査察はあくまでも拒否したため、再び問題は暗礁に乗上げてしまった。

では、西側の原則を通しつつ、ソ連領内に人間が一歩もはいらないで済むという案はないものだろうか。パグウォッシュ会議の提案がこれを示唆している。この提案は「国際機関によって封印された、地震現象の自動記録装置を関係国内に設置し、同機関が定期的にこれを点検する」としている。これは中立八カ国案を通じて歩み寄りながらも、同案の査察条項の解釈問題で対立している米ソの主張を解消するものではなかろうか。しかも、この自動記録装置案に似た構想は二年前、米国のベーテ博士が"ロボット・ステーション"として提案したこともある。（この時は国際査察を補足する施設としてではあったが）

また、米国にはテラー、ラター両博士のように、依然として「地下核実験の探知は困難」とする学者がある半面「現存の施設で十分。現地査察は不要だ」という学者の主張は技術的には正しい」とするリート博士のような人もいる。英国にもリート博士ほどでなくとも、これに近い立場を取る学者がいる。とすれば、装置をソ連領内に置くという点で中立国案の「自国装置方式」よりも進んでいるパグウォッシュ会議の提案は、米英にとって技術的に見ても受入れやすいのではあるまいか。

地下核実験が一〇〇%の確率で探知、識別できないことは米、英も認めている。要は、軍縮と平和への広範な道を切開くため、関係三国がこの辺で政治的決断を行なうことであろう。

パグウォッシュ会議に出席、羽田空港に着いた湯川博士

c081-013-013